

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管部署	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----	------------------	------	-------------------

【1:経営の基本的考え方】

川崎市が期待する役割と経営改革	<p>①期待する役割 川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与することを期待している。 また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めることを期待している。</p> <p>②経営改革項目 ・利用者サービスが向上するよう事業を効果的・効率的に実施し、事業点検(分析・評価)に努めるとともに、公益法人としての事業のあり方を見直す。 ・情報発信の充実に努め、利用者や会員などに事業の情報を分かりやすく提供する。 ・障害者総合支援法に基づくサービスを安定的に提供するとともに、サービスの向上に努める。</p>
法人のミッション	<p>地域における身体障害者団体活動と「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の自立と社会参加の促進及び市民の障害者理解への普及・啓発等を通じて、市内における身体障害者福祉の充実・発展に寄与することを目的としている。</p>
現状及び課題の分析	<p>市内における身体障害者福祉の充実・発展のため、身体障害者団体の育成、障害者社会参加推進事業、障害者総合支援法に基づく各種サービス事業及び普及啓発事業等を実施している。 高齢化の影響が当法人にも及んでおり、会員数の減少等の事態を招いている。この対策に加え、法人の活性化や一層の福祉の向上のためにも会員の拡大(非加盟団体・非会員障害者の取り込み)を行う必要がある。 また、障害者総合支援法施行等によって多様化した障害者のニーズに対応するため、より効果的・効率的な事業の実施が求められている。</p>
経営ビジョン	<p>障害者総合支援法の施行に伴い、受託事業の一部が国事業に移行する等事業体系に変化が認められたため、今後は、自主的な裁量により実施できるサービスの拡充を図る。また、本市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、従来から実施してきた障害者団体の育成及び社会参加推進事業等の充実を図ることを通じて、身体障害者福祉の充実・発展と「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加を支援する。そのため、関連団体と密な連携を図り、これまで以上に障害者が安心して生活できる事業を提供し、身体障害者福祉の向上に貢献できる団体を目指す。</p>

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管部署	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----	------------------	------	-------------------

4力年の目標と成果指標の体系	3年後の法人像	3カ年計画の目標	事業名	事業目的	最終アウトカム (最終的に求める効果)	中間アウトカム (事業実施の効果)	アウトプット (事業実施の成果)	
		身体障害者の地域社会での社会参加の推進	A 障害者社会参加推進事業 自立支援・就労支援 障害者スポーツ振興事業等	障害者の社会参加の推進	生活訓練等事業の充実 【参加者数】 大会等の活性化 【参加者数】	生活訓練等事業への参加の機会を確保 【実施回数増加率】 大会等への参加の機会を確保 【障害別参加競技数増加率】	生活訓練等事業の開催 【実施回数】 障害者スポーツ大会等の開催 【障害別参加競技数】	
		障害者が安心して生活できる事業を提供し、障害者福祉向上に貢献できる団体	身体障害者の地域社会での自立を支援	B 日常生活および社会生活を支援するための事業 生活支援事業 デイサービス(生活介護、創作活動等) 移動支援等	障害者の地域生活のサポートの推進	地域生活支援に係るサービスの充実 【利用者数】 福祉キャブサービスの充実 【利用者の満足度】	生活支援事業の従事者の研修機会を確保 【実施回数増加率】 福祉キャブ事業の利用機会の確保 【利用件数】	生活支援事業の研修会開催 【研修実施回数】 福祉キャブ事業調整 【利用調整件数】
		身体障害者団体活動への理解の促進と障害当事者への支援の強化	C 障害者当事者団体としての啓発普及及び相互支援事業 普及啓発等	障害者当事者団体として、障害者理解のための普及・啓発と当事者支援を推進	障害者福祉講演会の充実 【参加者数】 普及・啓発の拡充 容易に情報収集が可能 【発行部数等】	障害者福祉講演会への参加拡大 【参加者増加率】 普及・啓発への協力 【リーフレット等の配布協力機関数】	相互支援事業「障害者福祉講演会」の開催 【開催回数】 普及・啓発事業の実施 【発行種類数】	

法人の主な事業内容	A事業:障害者社会参加推進事業	障害者の社会参加を推進するため、各種の生活訓練事業や障害者スポーツ振興事業を実施
	B事業:生活支援事業	障害者の日常生活・社会生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく相談支援事業や移動支援事業を実施
	C事業:普及啓発・相互支援事業	障害者への理解の促進及び当事者の支援を推進するため、「障害者週間記念のつどい」の開催や普及・啓発用リーフレットの配布等を実施

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管部署	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----	------------------	------	-------------------

4か年の経営課題 (必ず財務の視点と業務の効率化の視点を含める)	A事業:障害者社会参加推進事業	障害者が広く社会参加が出来る事業計画を立て、事業内容の充実を図り、ボランティア等の活動することにより効率・効果的な運営に努める。又、市政だより、広報紙、ホームページ等により、広く参加を呼び掛けることにより参加者の増加を図る。
	B事業:生活支援事業	障害者が地域で普通に暮らせるように自主的な事業運営の範囲を拡げ、利用者増を図りながら事業基盤の安定的な確保に努める。
	C事業:普及啓発・相互支援事業	広報紙、パンフレット等の作成、インターネット、当事者同士の相互支援等を活用しながら、障害者団体活動を内外に周知させる。
	財務改善	事業運営の効率化や効果的な実施を図ると共に、賛助会員、寄付金募集活動等を行い、新規事業の開拓を通じて自主財源の確保を目指す。
	業務・組織の改革	業務執行体制、組織体制を見直し、組織のあり方を検証しながら、効率化、適正化をはかる。

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管部署	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----	------------------	------	-------------------

項目	指標の種類	指標	指標の選定理由	目標値(単位)	目標値の設定根拠
A事業:障害者社会参加推進事業	アウトプット	生活訓練等事業の実施回数	生活訓練等事業の実施回数の増加が法人の活動量を測る指標となる。	192回	生活訓練等事業の実施回数の増加を目標としており、目標値を設定した。
	アウトプット	障害別参加競技数	障害者スポーツ大会等の参加競技数は、本事業にかかる法人の活動量を測る指標となる。	36競技	従来の対象者に加え、新たな障害区分のスポーツ振興を推進するため、36競技を目標として設定した。今後は参加競技数について毎年5%程度の伸びを見込む。
	中間アウトカム	実施回数増加率(生活訓練等事業)	実施回数の増加率が生活訓練等事業の充実の指標となる。	3%	実施回数増加率を3%と見込んで目標値とする。
	中間アウトカム	障害別参加競技数の増加率	障害別参加競技数の増加率が、スポーツ振興事業の充実を図る指標となる。	5%	障害別参加競技数の増加を目標としており、今後は、毎年5%程度の増加を見通して、目標値を設定した。
	最終アウトカム	参加者数(生活訓練等事業)	参加者数の増加が障害者の社会参加推進の指標となる。	1,596人	参加者数の増加を1%と見込んで目標値とする。
	最終アウトカム	スポーツ大会等への参加者数	参加者数の増加が障害者の社会参加推進の指標となる。	838人	参加者数を増やすことを考慮して、今後は、毎年1%程度の増を見通して、目標値とする。
B事業:生活支援事業	アウトプット	研修実施回数	研修の開催回数を指標とする。	10回	生活支援サービスの質を充実させるため、研修開催回数を目標値とする。
	アウトプット	利用調整件数	利用調整件数は、本事業にかかる法人の活動量を測る指標となる。	5,800件	利用調整件数は利用の代替手段等の確保も含めてのサービスを目指し、アンケート調査等を実施によりニーズを把握し、有効な手段を提供する。
	中間アウトカム	実施回数増加率(生活支援)	実施回数の増加率が、生活支援事業の充実の指標となる。	2%	実施回数は前年比2%の増加を見通し、目標値とする。
	中間アウトカム	利用件数(福祉キャブ)	利用件数の増加が、福祉キャブ運行事業の充実を図る指標となる。	5,000件	1台増車に伴い、目標値を変更する。
	最終アウトカム	利用者数(生活支援)	利用人数の増加が、生活支援事業による対象者の自立支援を図る重要な指標となる。	5,873人	事業ごとのサービス利用状況等を勘案したうえで、制度利用の対象者増を見込み、利用者数を目標とする。
	最終アウトカム	満足度(福祉キャブ)	利用者の満足度の増加率が、福祉キャブ運行事業による自立支援を図るための重要な指標となる。	65%	アンケート等による満足度調査により、満足度を指標とする。
C事業:普及啓発・相互支援事業	アウトプット	福祉講演会の開催回数	福祉講演会開催回数の増加が、相互支援事業の充実を図る指標となる。	1回	開催回数は1回を目標とする。
	アウトプット	発行種類数	リーフレット等の情報伝達手段の数は、本事業に係る法人の活動量を測る指標となる。	7種類	一般市民に対する普及啓発を行うため情報リーフレット等情報伝達手段のメニューの充実を図る必要がある。リーフレットの内容を見直し作成するため、同種類の目標値は変更しないで7種類の目標とする。
	中間アウトカム	福祉講演会参加者の増加率	講演会参加者数の増加は、普及啓発事業の実施効果を測るための重要な指標となる。	10%	今後は、毎年10%程度の増加を目標として事業を運営する。
	中間アウトカム	配布協力機関数	配布協力機関の増加が、普及啓発事業の充実を図る指標となる。	28力所	今後は購読者等の前年比5%程度の増加を見通して、配布協力機関数については、28力所を目標とする。
	最終アウトカム	参加者数	福祉講演会開催回数の増加が、相互支援事業の充実を図る指標となる。	132人	普及・啓発事業の実施効果を確認するために参加者数は重要な指標であるため、今後は毎年10%程度の増加を見通しを目標値とする。
	最終アウトカム	発行部数等(月)	発行部数等(月)の増加が、普及啓発事業での対象者への情報発信の充実を図るための重要な指標となる。	2,730部(回)	啓発普及事業の進捗状況を確認するため、発行部数は重要な指標である。今後は前年比5%程度の増加を見通し、目標値とする。
財務改善		事業の効率化	事業の効率的な運用を努めることにより、事務経費の削減を図る指標となる。	毎年1%	事業の効率的な運用を務めて事務経費を毎年1%削減を目標値とする。
		事業収入の増加	障害者総合支援法に基づく事業の収入の増やすことが事業収入増加の指標となる。	毎年1%	障害者総合支援法に基づく、事務収入を毎年1%増を目標値とする。
業務・組織の改革		効率性を高める業務改善	人材育成、適材適所、将来性などの環境整備を図ることが指標になる。	計画検討	効率的な業務改善を目指すために計画策定をする。
		適正な業務改善	専門家を活用した監査体制や法令遵守に務めることが指標となる。	計画検討	適正な業務運営を図るために計画策定を進める。

指標と目標値の設定根拠

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管部署	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----	------------------	------	-------------------

【2:行動計画】

計画期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日 (4 カ 年)
------	--

(1)A事業:社会参加推進事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
生活訓練等事業の実施回数	生活訓練等事業は、現行は横ばいである。	障害者に対する日常生活上必要な訓練・指導を通じて、障害者の社会参加を推進していることから実施回数の拡大を図る。	192回	198回	204回	210回
障害別参加競技数	競技の障害区分については、現行29競技、全国大会の区分に応じて設定。本市の状況などを考慮し、新たな障害区分を設置し参加者の拡充を図ってきた。	全国大会の障害区分の変更も見込まれることから、全国の動向や本市の実情も勘案しながら障害者別参加競技の拡充を図る。	36競技	38競技	40競技	42競技
実施回数増加率(生活訓練等事業)	障害者の高齢化等により、生活訓練等事業の参加者数が減少傾向にある。	障害特性に応じた日常生活上必要な訓練・指導を行うことで、実施回数の増加率を増加させる。	3%	3%	3%	3%
障害別参加競技数の増加率	障害別参加競技数の増加率がスポーツ振興事業の充実を図る指標となる。	競技数の増加率の増を5%と見込んで目標値としている。	5%	5%	5%	5%
参加者数(生活訓練等事業)	広く参加を呼びかける必要はあるが、現状では限定されている。	様々な広報媒体を活用し広く参加を呼びかけ、参加者数の増加を図る。	1596人	1612人	1628人	1644人
スポーツ大会等への参加者数	大会等への参加者数については、増加傾向にあり、順調に推移している。	効率的な大会運営や広報等により参加者数を増加させ、地域レベルからスポーツを通して障害者の社会参加の推進を図る。	838人	846人	854人	862人

経営改善計画

法人名 公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管部署 健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----------------------------	-------------------------------

(2)B事業:生活支援事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
研修実施回数	研修を通じて、生活支援サービスを充実させている。	研修回数を増やしサービス向上を図りながら、利用者数の増加を図る。	10回	10回	10回	10回
利用調整件数	利用申込が重複するケースが増加しており、不許可となるケースがある。そのため承認・調整件数が横ばいである。	効率的・効果的な運行を実施することで不許可件数の削減を図り、承認件数を維持する。	5800件	5800件	5800件	5800件
実施回数増加率(生活支援)	研修を通じたサービスの質の向上により、生活支援サービスを充実させている。	研修を通じてサービスの質の向上を図り、利用者数の増加につなげる。	2%	2%	2%	2%
利用件数(福祉キャブ)	利用件数的には安定しているが、不許可等により利用できないケースが増えている。	サービスの向上や利用しやすい運行体制を検討し、より多くの利用希望者に利用してもらえるような効率的な運行を目指し、利用件数を維持する。	5000件	5000件	5000件	5000件
利用者数(生活支援)	サービス提供体制の整備を図っている。	引き続きサービス提供体制の整備を図り、利用件数の増加を図る。	5873人	5932人	5991人	6050人
満足度(福祉キャブ)	現行3年に一度のアンケート調査により、顧客満足度を計っている。	顧客満足度を勘案してサービス向上に努める。	65%	65%	70%	70%

(3)C事業:普及・啓発事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
福祉講演会の開催回数	市民にも呼びかけ、福祉講演会を開催した。	福祉講演会の開催を通じて、障害福祉に関する情報提供を行うとともに、市民への普及啓発や障害者への相互支援を行う。	1回	1回	1回	1回
発行種類数	現行7種類の会報、機関紙等の紙媒体に加え、ホームページを活用した、団体のPR(周知)、事業の紹介及び各種行事等の参加申込を行っている。	受け手の状況に対応するため、紙媒体やインターネット等情報伝達手段の選択肢の幅を広げるとともに、当事者団体として障害者理解への普及啓発の情報発信を行う。特に外部並びに非会員の障害者に向けて周知を強化していく。	7種類	7種類	7種類	7種類
福祉講演会参加者の増加率	市民への普及啓発や障害者への相互支援を効果的に実施し充実させるためには、参加者数の増加は必須である。	講演内容等の充実を図ることにより、参加者数の増加に繋げる。講演会への参加を通じて、市民やボランティアへの参加を促進する。	10%	10%	10%	10%
配布協力機関数	現行27カ所であるが、普及啓発・相互支援のために必要な情報を、より多くの対象者に発信するため、機関紙等の配布協力機関数を増加させることが必須である。	普及啓発及び相互支援の充実のため、市内の社会福祉資源等に依頼するなど、機関紙等の配布協力機関数の拡充を図る。	28カ所	29カ所	30カ所	31カ所
参加者数	市民にも参加を呼びかけ福祉講演会を開催した。	福祉講演会の開催人数の増加は、障害福祉に関する情報提供や市民への普及啓発の機会の拡大となり、当事者支援の推進や障害者理解の促進につながる。	132人	145人	160人	175人
発行部数等(月)	現行2,600部発行、機関紙等紙媒体による情報発信だけではなく、インターネットも活用したことで、アクセス件数が増加し、全体として実績は増加傾向にある。	機関紙等紙媒体やインターネットによる情報発信手段をより有効に活用しつつ、新たな媒体を開発することで、より広範囲かつ効果的な活動のPRに努める。又、対象者の状況に応じて容易に情報収集が可能となるような体制づくりをする。	2730部	2867部	3010部	3100部

(4)財務の改善

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管部署	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----	------------------	------	-------------------

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
効率化	事業の効率的な運用に努め、事務経費の縮減に取り組んでいる。	事業の効率的な運用に努めて、事務経費を毎年継続し、毎年0.1%縮減する。	0.1%	0.1%	0.1%	→
事業収入の増	経営基盤の安定化を図るために、障害者総合支援法に基づく事業の収入増に取り組んでいる。	障害者総合支援法に基づく事業収入を毎年0.1%増加させ、経営基盤の安定化に努め、当該事業の充実を図る。	0.1%	0.1%	0.1%	→

(5)業務・組織の改革

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
効率性を高める業務・改善	障害者の自立と社会参加が進む中、多様化・増大する業務に少数で対応している。	人材育成、適材適所、環境整備を図り、効率的な業務の実施に努める。	計画検討	計画決定	実施	実施
適正な業務改善	専門家を活用した監査体制、コンプライアンスに努めている。	適正な業務運営を図るために組織体制の整備を図る。	計画検討	計画決定	実施	実施

資金計画表

[平成26年度～平成29年度]

法人名: 公益財団法人川崎市身体障害者協会

(単位:千円)

項目			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支	収入	事業収入	70,266	70,336	70,406	70,476
		補助金収入	96,070	96,550	96,960	97,440
		委託費収入	59,648	60,244	60,752	61,177
		寄付金収入	315	331	347	363
		雑収入	688	722	758	796
		負担金収入	1,554	1,632	1,713	1,798
		授産事業収入	677	711	747	784
		経常収入合計	229,218	230,526	231,683	232,834
	支出	事業費	220,818	221,039	221,260	221,481
		管理費	6,785	6,785	6,785	6,785
減価償却費(△)		3,773	3,773	3,773	3,773	
経常支出合計		231,376	231,597	231,818	232,039	
経常収支			-2,158	-1,071	-135	795
投資収支	固定資産取得支出	-3,010	-3,010	-3,010	-3,010	
	固定資産売却収入					
	投資等収支	-3,010	-3,010	-3,010	-3,010	
財務収支	借入れによる収入					
	借入金償還による支出					
	利息/配当金の支払					
財務収支			0	0	0	0
現金預金増加高			-5,168	-4,081	-3,145	-2,215
期首現金預金			52,391	47,223	43,142	39,997
期末現金預金			47,223	43,142	39,997	37,782